

抜粋が伝えるメッセージ

タイム誌の「日本改造論」

土井 亮二

メディアに掲載され、広範囲の受け手に伝えられる何らかの著述の抜粋(BOOK-EXCERPT)は、一個の独立した言説である。抜粋には、むろん守るべきルールがある。原著から抜き出すべき表現は、原著それ自体のものでなければならない、ということである。しかしながら、抜粋とは、本来的に負の作業を伴う。すなわち、原著の言説から「何を切り捨てるか」が、抜粋の作業に当たっての中核なのであって、それにより彫り出されたメッセージが、原著のものと切り離された独立性を有するのは明白だ。それが伝える含意(CONNOTATION)が、原著のそれを強調するものになるか、あるいは減殺するものになるかは、作業に当たる者の恣意いかんである。

米週刊誌「タイム」は、1994年6月13日発行のアジア版で、小沢一郎の「日本改造計画」(講談社、1993/5/20)のBOOK-EXCERPTを、カバーストーリー扱いで掲載した。その抜粋のあり方を具体的に検討することによって、「切り捨て作業」の持つ意味を検証したい。

1. 背景と抜粋の全体構成

小沢の「日本改造計画」が、政財界・官僚を中心に読まれ、政治家の著作では前例のない70万部のベストセラーになったのは、周知の通りである。初版発行後、1年を経てタイム誌がBOOK-EXCERPTに取り上げた背景は、講談社インタナショナルが英訳版を発行する寸前というタイミングをとらえたものであった。しかも当時、北朝鮮の核開発問題が尖鋭化し、米国内に日本のこの問題に対する反応が鈍いとする批判が起きていた時期でもあった。タイム誌が小沢の「普通の国」論に、改めて焦点を当てる方針を取ったのも、これらの事情を背景に持つものであることは、EXCERPTの編集者によるINTRODUCTIONで明らかである。

このEXCERPTは、アジア版のみの掲載である。タイム誌は、米国内版、欧州版、アジア版の3版が主力だが、EXCERPTと同じ日付の国内版、欧州版には、極めてコンパクトな小沢の著作の紹介記事が載っただけである。同誌の発行部数は、国内版420万部、欧州版67万部、アジア版30万部、その他で計580万部とされる^(註1)。アジア版のうち日本での発行は、87,600部と公表されている。同誌全体からすれば、EXCERPTの影響範囲は、それほど大きくはない。しかし、ここでは日本の読者を含むアジアの知識階層がその影響範囲にあることを注目しておきたい。

BOOK-EXCERPTは、実質5頁に及ぶ異例の長文である。それにINTRODUCTIONが1頁の計6頁だ。カバーストーリーとして編集者が付した見出しは、TOWARD A

Ryoji Doi 札幌学院大学社会情報学部

BOLDER JAPAN. 総体としてセンセーショナルな扱いとっていいだろう。

EXCERPTの原本である英訳本は、表類を別にして、全文おおよそ63,000 WORDsである。これに対し、EXCERPTは、約4,600 WORDsに達し、その比率は、約7.3%だ。小沢の所説を可能な限り伝えたいとの編集者の意図がうかがえる。しかし、EXCERPTはやはりEXCERPTなのであって、小沢のメッセージそのものではない。そのことの検証が本稿の目標である。

原著は、3部構成になっているほかは、特に「章・節」の具体的な区分けがなされていない。しかし、中見出しを「章」、小見出しを「節」と見做せば、全体は、「前書き、21章、73節構成」とみることができよう。英訳版は、2つの「節」を省略しているものの、あとは原著の構成を忠実に追っている。省略された2節は、原著でいささか煩瑣(重複も含めて)に感じられる部分なので、特に訳本として問題というわけではない。従って、英訳版の「節」数は71となる。

EXCERPTでは、このうち前書きと9章、17節から抜粋を行っている。切り捨てられた「章」は12、「節」は54となる。「節」の段階でいえば、抜粋の採用率は約24%なので、一見、バランスがとれているように見える。しかし、その中で実際に採用している具体的な文章量でいえば、こうした外見とは著しく異なるが、その点は後に検討する。タイムのBOOK-EXCERPT掲載時期が、既述の通り原著の英訳版発行の寸前だった技術的意味は、EXCERPTの底本が同英訳版だったためだが、EXCERPTの文章は、底本にほとんど忠実である。

2. 抜粋のより詳細な構成分析

EXCERPTの全語数4,600 WORDsは、どのように具体的に各「節」に配分されているのだろうか。以後に示すWORDs数は、あく

までも概数であって正確なものではないが、分析上必要なのは「比率」と考えるので、その点では不正確の批判を免れる程度の精度を期した。

まず前書きである。この部分の1,250 WORDsのうち60%に相当する740 WORDsが引用されている。抜粋の4,600 WORDsの16%に達する。第1部『いま政治の改革を』の第1章『無責任国家からの脱却』では、その第1節『迷惑な「指導力の欠如」』が、この「節」560 WORDsのうち43%に当たる240 WORDsを採用している。抜粋全文に対し5.2%である。同章第2節『このままでは「いつか来た道」』は全文845 WORDsの中から48%に相当する405 WORDsを採用しており、抜粋全文に対しては8.8%の構成比をなす。この「章」最後の第3節『権力をめぐる競争を』は全部切り捨てられている。結局、第1部第1章の抜粋構成比は、14%となり、前書きと合わせて30%で、いわば抜粋の含意を決定的に近いものにする効果を上げている。

第1部第2章『大久保、伊藤、原、吉田に学ぶ』は全て切り捨てである。同第3章『何が国民の利益か』第1節『湾岸戦争「負」の遺産』は、全1,040 WORDsの38%、400 WORDsを引用、抜粋全文に対しては8.7%である。同章の引用はこれだけで、以下の『政府は「企業弁護士」か』『何も決められない政治』を全面的に切り捨てている。同第4章『首相官邸の機能を強化』同第5章『与党と内閣の一体化』同第6章『なぜ小選挙区がいいか』同第7章『全国を300の「市」に』も同様の運命である。

抜粋は次いで第2部『普通の国になれ』に移る。同部第1章『日本の責任と役割』の第1節は『「普通の国」とは何か』と題されている。この「節」は全文830 WORDsの中から38%に相当する315 WORDsを採用、これの抜粋構成比は6.8%だ。同第2節『平和と自由

の COST』では、890 WORDs 中 280 WORDs (31%) の引用で、抜粋全文に対しては 6% になる。第 3 節『誤解されている「吉田ドクトリン」』は、全面切り捨てである。

以下しばらくは、引用割合が低下する。同第 2 章『平和創出戦略への転換』の第 1 節『ノーブレス・オブリージュ』は、この節全文 595 WORDs のわずか 4% に過ぎない 25 WORDs の抜粋にとどまる。抜粋全体に対し 0.5% だ。

また第 2 節『日米を基軸に平和維持』も全文 1,050 WORDs の 7%、抜粋構成比 1.5% の 70 WORDs だ。さらに第 3 節『自衛隊を再編成する』は、この「節」1,120 WORDs の 9%、105 words で、抜粋構成比は 2.2% である。第 4 節『日本国憲法と平和活動』もまた「節」全文 1,060 WORDs に対し引用 45 WORDs で、全抜粋中 1% の構成になっている。しかも、このような引用のあり方は、第 3 章『国連中心主義の実践』にも継承される。同第 1 節『新時代の創業者』同第 2 節『核の国連管理』を全面切り捨てた後、同第 3 節『国連待機軍をつくれ』でようやく、「節」全文 800 WORDs の 5%、40 WORDs の引用がある。これは、抜粋比率 1% 弱である。

しかしながら、同部第 4 章『保護主義のワナから救え』に至って再び、引用が活発になる「節」が出てくる。同第 1 節『一人勝ちの悪役』こそ英訳版の段階で全面切り捨てになっているものの、第 2 節『自ら積極的に市場開放』は同節 1,030 WORDs に対し 36% 相当の 375 WORDs の引用となる。抜粋比率は 8%。第 1 節が英訳版からすら欠落しているのは、客観的にみても単に煩瑣な記述に過ぎないからである。第 2 節に続いては、同第 3 節『欧米とアジアの橋渡し』も第 1 節と同様の理由からとみられる扱いで、英訳版からすら削除されている。同章最後の第 4 節『「世界貿易機構」をつくる』は、抜粋から切り捨てられているが、第 5 章の『「アジア・太平洋閣

僚会議』の常設』第 1 節『正確な歴史認識を』が改めて活発な引用の対象とされる。「節」語数 570 WORDs に対し引用 280 WORDs (抜粋比率 6%)。同章同節のその後に続く「節」をなす『雁行型発展の拡大』『日本外交 5 つの指針』『多国間外交の展開』は、いずれも切り捨てになっている。また同部第 5 章『対外援助の積極的「使い方」』も、全面的に抜粋からカットされている。それらの「節」の表題のみ示すと『迫られる援助大国』『外交戦略の一環として』『10 万人留学生の受入れ』『外国人労働者の技能研修制度の整備』『環境保護のリーダーに』などとなっている。

第 3 部『5 つの自由を』では、第 1 章『ジャパニーズ・ドリーム』の第 1 節『日本人のようになりたくない』からの引用が多い。この「節」の語数 590 WORDs にたいして 72% に相当する引用 425 WORDs で、抜粋構成比 9.2% に達する。また、同第 2 節『きしみ始めた日本型社会』も、「節」語数 480 WORDs のうち 44% の 210 WORDs を抜粋している結果、全抜粋中に占める比率は、4.6% になった。続く第 3 節『個人を大切にする社会を』は、この「節」の語数 620 WORDs に対し引用が 35% の 220 WORDs であり、抜粋構成比 4.8% だった。

最終章に向けての同部第 2・3・4・5・6 各章は、全て抜粋されていない。これは、既述の『個人を大切にする社会』の中で原著者が提示済みの「5 つの自由」の長文の説明部分である。ちなみに「5 つの自由」とは、(1)東京からの自由(2)企業からの自由(3)働き過ぎからの自由(4)年齢と性別からの自由(5)規制からの自由、などだ。

原著の最終章は、第 3 部第 7 章『真の自由の確立』である。同第 1 節は『民主主義は国民の自由から』と題され、同節 840 WORDs のうち 40% 相当の 335 WORDs を採用、抜粋構成比は 7.3% である。続いて同第 2 節『主体性を持たせる教育』が、すでに前節で教育問題

を論じているとの理由からであろうか、全面切り捨てになっている。そして、文字通り最後の「節」『教師聖職論』では、表題のテーマそのものを全部カットしたうえで、原著全体の結語に相当するくだりを引用する。引用語数は、[節]の390 WORDsの22%、抜粋構成比率1.8%の85 WORDsが採用されている。

3. 採用対象となった原著の言説

「採用対象となった原著の言説」に触れる前に、まず前記の量的構成の整理を行っておきたい。量的構成の分析は、タイム誌 EXCERPT の記述の順序(原著の順序でもある)に従って行ったままになっているので、未整理状態である。この状態では、採用の対象となった言説を系統的に分類・分析するのに不十分だ。また前項が、いささか煩瑣になった理由はもう一つある。EXCERPT で「何が切り捨てられたか」を同時に示したためだが、これは後の分析で利用される。

さて整理の目標は、EXCERPT 全体の構成が何に重点を置いているかということである。そのために、EXCERPT が引用した「前書き」と17節を抜粋構成比上位順の「節」に整理し直した結果が、以下のようなものである。

『前書き』	16%
『日本人のようになりたくない』	9.2%
『このままでは「いつか来た道』	8.8%
『湾岸戦争「負」の遺産』	8.7%
『自ら積極的に市場開放』	8%
『民主主義は国民の自立から』	7.3%
『「普通の国」とは何か』	6.8%
『平和と自由のコスト』	6%
『正確な歴史認識を』	6%
『指導力の欠如』	5.2%
『個人を大切に作る社会を』	4.8%
『きしみ始めた日本型社会』	4.6%
『自衛隊を再編成する』	2.2%
『教師聖職論』	1.8%

『日米を基軸に平和維持』 1.5%
 『日本国憲法と平和活動』 1%
 『国連待機軍をつくれ』 0.9%
 『ノーブレス・オブリージュ』 0.5%
 以上の順位は、EXCERPT の文脈からいうと、全く意味を形成しない。再整理が必要である。再整理は、EXCERPT の抜粋順通り章別に行うことによって文脈を読み取れるようにする。

『前書き』	16%
『無責任国家からの脱却』	14%
『何が国民の利益か』	8.7%
『日本の責任と役割』	12.8%
『平和創出戦略への転換』	5.2%
『国連中心主義の実践』	0.9%
『保護主義のワナから救え』	8%
『アジア・太平洋閣僚会議の常設』	6%
『ジャパニーズ・ドリーム』	18.6%
『真の自由の確立』	9.1%

以上の再整理から明らかになったのは、前書きの引用が不自然なほど重視されていること、そして前段と後段に引用の2つのヤマがあることである。この特徴を引用内容から検討してみよう。その前提として、各ヤマについて原著と EXCERPT の「章」「節」の区切りにはあえてこだわらず、しかし記述の文脈は変えずに可能な限り客観的な EXCERPT の要旨紹介を以下に示す。

A. 前書き

引用の内容は、著者のグランド・キャニオンでの体験談から始まる。原著の書き出しそのものだ。深い谷^(註2)の上の岩に観光客は立つ。防護柵、立ち入り禁止の掲示も監視員の注意もない。以上を導入部に、規制の好きな日本と自己責任の国アメリカの対比が述べられる。日本企業の護送船団方式、すなわち規制の中での競争が批判され、経済界が政界を「三流の政治」と非難しながら、バブルが崩壊するや政治に救済を求める矛盾を指摘する。そして、歴史的に外部との接触の薄い同質的

社会と日本を特徴付け、社会の混乱を防ぐため個人の意見を差し控え、全体の空気に同調しなければならない、とする。そうでなければ「村八分」になる。そこには自己責任の考え方は成立せず、これこそ日本型民主主義である。しかし、これでは内外の変化に対応できない、とする。この後、政治のリーダーシップの確立、地方分権、規制の撤廃、個人の自立、などが強調されて結ばれる。

B. 前段の力点

ジョージ・ケナンの「巨大な体に小さな頭しか持たない恐竜」という表現を借りて、日本はまさしくそのような状態に陥っていると説く。具体的には、経済大国日本の指導者の指導力欠如、戦後日本政治による日本株式会社の配当政策（財の分配）への没頭に批判を加える。すなわち日本が対外政策の大枠をアメリカにまかせることによって、国内の配分に専念してきたのだ、という。そして、これこそが「総談合政治」の源であり、強い権力を不要にしている、と指摘する。そのうえで、権力のいたずらな分散（省庁の縦割り行政）を非難し、日本は手足だけつくって「脳」をつくらなかったのだ、とする。そのため閣議は形骸化し、アメリカが大統領による政策決定を行っているのと対照的だ、と指摘する。そしてこのままでは、戦前の日本が陸海両軍部それぞれの勝手な暴走で狂気の決定に走った道を再び歩むことになる、と懸念する。

抜粋は、その好例として湾岸戦争時の日本政府の混乱ぶりを挙げる。この部分の抜粋はほとんど原著のままで、かなりの長文である。また EXCERPT の小見出しも原著の「節」に付いている見出しを採用している^(註3)。内容は、アメリカの対日要求を経過の順に記述する形をとる原著に従って、軍用物資運搬用輸送機、補給艦、軍用タンカー、商船、掃海艇と日本政府の拒否ないし小出し対応の度に、米政府が対日要求を変化させる状況を説明するが、その混乱の責任は日本側にある、とす

る。このような国際的緊急事態にあって国内事情を理由に逡巡する日本の態度は、非難されるべきで、つまりは「負」の遺産だというわけである。

そう判断する理由として挙げられているのが、日本は国際社会にあって日米同盟関係を基軸に事を処すべきなのに、湾岸戦争で日本の人員派遣を期待するアメリカを裏切り、小切手を切っただけだった、という点である。抜粋では、日本の資金援助をめぐる自衛官と米軍将校との問答まで、忠実に紹介している。

資源小国日本が、経済大国になり得たのは自由な貿易によって富を集積できたからである。そうしたことを考えれば、日本は、冷戦後の世界秩序を築くため、責任と役割を果たさなければならない。その意味で真の国際国家になるには「普通の国」になることだ、と強調する。「普通の国」になる要件は2つある。1つは、国際社会で当然とされることは、当然のこととして外圧などによらずに自らの責任で行うことだ。これは特に安全保障についていえる。憲法その他を理由に、独りよがりの理屈で国際協調の責任を回避してはならない。もう1つは、豊かで安定した国民生活を築こうとしている国に、環境保護を含め最大限の協力をする事だ。以上の点を詳しく引いたうえで、原著が示した歴史的例示、つまり共和制で1,000年の繁栄を維持したベネチアと、傭兵に頼ってローマに滅ぼされたカルタゴについても引用する。ところが日本政治には、「普通の国」としての応分のコスト負担の認識さえない、としたあと明確な外交戦略すらないのは政治の貧困だが、それを是正するには統合された意志決定体制が必要であり、それこそ政治改革の原点だ、との原著の主張が紹介される。以上の「前段の力点」は、既述の「章」別構成比リストのうち『無責任国家からの脱却』『何が国民の利益か』『日本の責任と役割』を含むもののまとめで、抜粋構成比は計35.5%である。

C. 後段の力点

この部分ではまず、自ら積極的に市場開放をとの主張が詳しく引用される。自由貿易体制がいま危機に瀕しているのは、管理貿易が主要製品の貿易面にはびこっているからだ。その張本人にされそうなのが日本、というのである。日本はサミット参加国の中で、貿易黒字という観点から見れば、まさに一人勝ちである。このため日本は、GATTにただ乗りして非関税障壁や見えない障壁を温存している、と批判される。製品輸入比率は依然、改善されずアメリカの対日攻撃は尖鋭化するだろう。これに対する日本の対応は決して適切とはいえない。

これまでの経過を見ると、実は多くの分野でアメリカは日本の譲歩を引き出すことに成功している。金融市場の自由化にして然り、大規模小売店法改正にして然りである。このような市場開放要求の中には、日本の消費者の利益向上につながる可能性のあるものが多い。しかし通商摩擦という形での規制緩和は危険だ。アメリカには、日本は強い圧力を加えないと譲歩しないという認識が生まれ、日本には、外圧による譲歩が続くことへの不満が鬱積する。このような感情的対立を回避するには、日本が自ら率先して市場開放するしかない。以上の原著の主張は、ほとんど省略なしに抜粋されている。

こうした見解の紹介に続いて、自ら市場開放したうえでアメリカの要求に不合理な点があれば、日本は対象品目を限定してGATTに提訴すればいい、としていることも同時に引用する。

抜粋はさらに、日本はアジアに対して「歴史」の記憶に由来する不信を解消して、同地域に安定した秩序を構築すべく責任と役割を果たさなければならない、とする論点の紹介に移る。ここで引用されているのは以下の内容である。歴史の一面として、日本がかつてこの地域の侵略者となった事実を否定するわ

けにいかない。戦後日本においても、戦争責任を問う議論がなかったわけではない。しかしそれはもっぱら国内向けであった。侵略されたアジア・太平洋側に向けて自らの責任を問うものではなく、侵略責任を真正面から受け止めて過去の精算を試みた動きは政治を含めてほとんどなかった。この地域に対する外交が見直されなければならない。その第一は、過去の侵略がもたらした未解決部分を誠実に処理すること。第二は、この地域との共生を目標とする外交理念をつくること。第三は、地域の安定と秩序のための日本の責任と役割を明確にすること、である。

後段のヤマの抜粋は、以上の部分に続いて原著のいわば結論部分に触れて終わる。そのくぐりや、以下のようなものである。ある著名なアメリカの識者が「日本人のようになりたくない」といったことがある。これは、見かけの高所得とあまりにかけ離れた貧弱な生活状態、例えば劣悪な住宅、貧弱な社会資本、高物価、長時間労働、厳しい受験戦争などへの痛烈な批判である。またこの言葉には、日本の海外とのかかわり方への批判も含まれる。かつて日本の首相がヨーロッパで「トランジスターのセールスマン」と揶揄されたことがある。日本は、経済だけの国、厳しい競争を海外にまで持ち込む破壊的なパワーを持った国、というイメージで見られているのである。

「日本は素晴らしい国だ」などと、海外の人にいわれるような社会にしない限り、日本は国際社会でリーダーシップを発揮できない。そのためにかつてのアメリカが、アメリカン・ドリームといわれたように、ジャパニーズ・ドリームを創らなければならない。

それでも日本は、海外に誇れることが多くある。安全で安定した社会であること、所得・資産の格差が小さいこと、などだ。しかし、この素晴らしさも国民生活の貧しさと表裏の関係にあり、さらに素晴らしいはずの日本社会がいまや軋み始めている。日本は企業中心

の社会になってしまい、国民は企業の歯車の一つとして自由を奪われている。そこで、「5つの自由」について提案したい。すなわち、東京からの自由、企業からの自由、働き過ぎからの自由、年齢と性別からの自由、規制からの自由である。

戦後日本にこれほど自由がなかった最大の原因は国民の側にある。帝国軍隊は世界一よく訓練され、組織の駒として優秀だったが、自分の価値観を持つ自立した個人ではなかった。敗戦の“一瞬の事件”がそれを根本的に改革し、民主主義を根付かせるはずはない。民主主義の土壌をつくるはずの戦後教育もその使命と裏腹の方向を進んできた。

初等中等教育で、日本が国際教育達成度評価計画に関する限り最高位であるのに対し、アメリカは最下位に近い。しかし、アメリカの文化人類学者が日本の高校生を調査して指摘したように、彼らは新しいことを試みるよりも現実に順応するよう奨励されている。小学校から高校まで、子供達は正解だけ詰め込み、自分で考える習慣も磨かれないうまま、大学に送り込まれる。

抜粋は、以上の原著の主張を詳細に追った後、日本をとりまく環境が大きく変化したことを再度指摘し、改革を進めなければならないとする、結論の紹介で終わる。

以上の「後段の力点」は、既述の「章」別構成比リストのうち『保護主義のワナから救え』『アジア・太平洋閣僚会議の常設』『ジャパニーズ・ドリーム』『真の自由の確立』を含むもののまとめで、抜粋構成比は41.7%である。

4. 何が切り捨てられたか

抜粋要旨に関する記述がかなりの長文になったきらいはある。しかし要は抜粋が伝えるメッセージを可能な限り誤解の生じないよう受け取ることと、「何が切り捨てられたか」を簡潔に記述できるようにする2つの目的の

ためである。

切り捨て部分の検証に入る前に、前項に関連して触れておかなければならないことがある。それは抜粋がほとんど、これまでの日米交渉で示されたアメリカの日本観と、それに基づく対日要求の内容に酷似しているという点である。冒頭で「自己責任の国」アメリカとの対比により「規制の国」日本が批判されているが、これこそ日米交渉で米側が対日要求の基本に据えている問題点といえよう。しかも日本が自国の安全保障をアメリカに委ね、その影で自らの経済的繁栄を成し遂げたとする思いは、アメリカの対日観の基礎に存在する感情だ。日米交渉中、米側がしばしば示す苛立ちは、日本側の政策対応の遅さである。

加えて、湾岸戦争時にアメリカはその戦費を実質的に日独の資金援助に依存したにもかかわらず、それへの評価は低く、むしろ日本が自国の原油供給の過半をこの地域に頼りながら、自らは血を流そうとしなかった、とする非難の感情はアメリカ人に一般的なものだ。こうしたトーンが、抜粋全体を貫いていることは容易に見て取れよう。

その文脈で、日本の見せ掛けの繁栄の裏にある貧困、創造性に欠ける物真似上手に、最後に自らの責任における市場開放などの諸点が強調される抜粋のメッセージは、アメリカの対日観、対日要求そのものであろう。また、日本がかつてアジアの侵略者であった事実の承認については、タイム誌のEXCERPTがアジア版掲載だったことと関係があろう。

A. 「切り捨て」の量的配分

「切り捨て」を検討するに当たってまず、その対象になった「節」の語数が、どうなっているかを取り上げる。以下は、切り捨て対象の「節」の原著英訳版に占める比率を、原著の叙述順に対応して示したものである。

『権力をめぐる競争を』	……………	1.7%
『明確な使命感』	……………	2.0%

『権力を行使しない危険』	1.3%
『政府は「企業弁護士」か』	1.3%
『何も決められない政治』	2.4%
『補佐官制度を導入』	1%
『あくまでも首相が中心』	1.5%
『総合調整機能の充実を』	1.2%
『官僚が決定権者か』	1.5%
『160人の議員が政府に』	0.9%
『官庁も政治家主導で』	1.6%
『「4位1体」で』	1.5%
『政治にダイナミズムを』	1.4%
『1億2,000万人の目で政治資金の 監視を』	1.2%
『政党による政策の選挙を』	1.8%
『議員は国会で国会の仕事を』	1.4%
『地方分権基本法を』	1.7%
『身近なことはすべて地方で』	1.2%
『権限も財源も移す』	0.9%
『危機管理体制の構築』	2.0%
『国の基本政策を考える』	0.8%
『生かし合う中央と地方』	1.3%
『誤解されている「吉田ドクトリン」	1%
『新時代の創業者』	1.6%
『核の国連管理』	1.9%
『「世界貿易機構」をつくる』	1.5%
『雁行型発展の拡大』	1.4%
『日本外交5つの指針』	1.8%
『多国間外交の展開』	0.9%
『迫られる援助大国』	1.6%
『外交戦略の一環として』	1.6%
『10万人留学生の受入れ』	1%
『外国人労働者の技能研修制度の 整備』	1.2%
『環境保護のリーダーに』	1.9%

(以下しばらくは、前章の具体的な説明部分が続くので、一括して「章」名とその合計語数の原著英訳版に占める比率をあげる)

『東京からの自由』『企業からの自由』『長時間からの自由』『年齢と性別からの自由』『規

制からの自由』 24%
(以下は再び省略された「節」)

『主体性を持たせる教育』 1.1%
以上合計 74.1%

「節」ごと「切り捨て」られた語数は、約43,700 WORDsに達する。そして、抜粋された「節」の中での「切り捨て」語数は、約15,330 WORDsである。

B. 切り捨てられた言説の内容

最初に、「節」ごと切り捨てられた言説の内容を概観し、BOOK EXCERPTのメッセージに、ある程度影響を与えたものとそうでないものを、選びだすことにしたい。それを前掲リストに対応する形で整理して示すと、以下ようになる。

(a). 原著で、基本的な記述がなされた事柄を、その後で詳述している「章」。抜粋の流れには、ほとんど影響しないと思われる。

『東京からの自由』『企業からの自由』『長時間からの自由』『年齢と性別からの自由』『規制からの自由』

以上は前項でいずれも「章」のまま、まとめて例示した部分である。既述のようにこれらの「章」は、『5つの自由』に関する詳述部分で、原著と抜粋を比べ「切り捨て」ても全体の論旨にほとんど影響はないと考えられる。

文章量からいえば、原著英訳版の24%に相当するが、一般的な抜粋のあり方からすれば、最初に切り捨てられる性質のものであろう。

以上と同様、全体の論旨にほとんど影響しないと思われるのは『明確な使命感』『権力を行使しない危険』。この2「節」は『大久保、伊藤、原、吉田に学ぶ』と題する「章」を構成する部分で、原著で同章に先行する「章」をなす『無責任国家からの脱却』を補強する教訓的な箇所である。

また論旨全体にそれほど影響はなく、かつ純粋に国内問題とみたのであろうことから省略された「節」として、地方分権と中央の役

割を扱った『地方分権基本法を』『身近なことはすべて地方で』『権限も財源も移す』『危機管理体制の構築』『国の基本政策を考える』『生かし合う中央と地方』の6節がある。それに強いて加えれば、教育問題に触れた『主体性を持たせた教育』の「節」を挙げ得よう。

(b). 全体論旨に若干の影響を与える一方で、日本国内における論争の対象となった「節」。

『権力をめぐる競争を』『政府は「企業弁護士」か』『何も決められない政府』『補佐官制度を導入』『あくまでも首相が中心』『総合調整機能の充実を』『官僚が決定権者か』『160人の議員が政府に』『官庁も政治家主導で』『「4位1体」で』『政治にダイナミズムを』『1億2,000万人の目で政治資金の監視を』『政党による政策の選挙を』『議員は国会で国会の仕事を』。以上の「節」は、第1部『いま、政治の改革を』第1章『無責任国家からの脱却を』から抜粋された2つの「節」（原著の全体構成の冒頭）で、日本における権力の分散と、それを克服するために必要な政策決定のトップ・ダウン方式実現が強調されているのを受けた部分である。そして、そのような政治改革を現実のものにするためには、小選挙区制を実施し、政権交代可能な活力ある政治を裏付けとして持たねばならぬ、と主張されている「章」までが含まれる。こうした原著者の見解は、原著者自身の実際の政治行動と重ね合わせて、国家主義的あるいは権力主義的として国内批判に晒されたのは、記憶に新しい。抜粋が、このような論争的テーマを引用から一切切り捨てた理由は、恐らく引用した前書きおよび冒頭の2節で、すでに政治の指導体制確立の必要性が力説されていること、そしてこれは純粋に日本国内問題との認識があったことの2つの点であろう。それにしても、日本政治を激動させた小選挙区制は抜粋から全く省略されている。

(c). 対外関係に関する「節」の判断はやや複雑だが、国内関係の例にならぬ敢えて、論旨

に影響の少ないものと、ある程度あるものとは大別して整理する。まず影響度の小さい「節」である。アジア外交を論じた部分のうち、『対外援助の「使い方」』に関する「章」の全節『迫られる援助大国』『外交戦略の一環として』『10万人留学生の受け入れ』『外国人労働者の技能研修制度の整備』『環境保護のリーダーに』は、それに当たろう。「節」表題を読んだだけで、内容の見当もつく。

判断がより複雑なのは、国連中心主義を論じた「章」である。同章は『新時代の創業者』『核の国連管理』『国連待機軍をつくれ』の3章から成っている。しかし引用されているのは最終節にある、章全体の結語と見做し得る「日本は、新時代の国際社会の重要な一員であることをよく自覚し、真っ正面からとるべき方針を考えるべきだ」との趣旨のくだりだけである。国連中心主義との直接の関連はない。ここで「切り捨て」られた内容は、拒否権を含む国連常任理事国の改革、一層の核軍縮のための核の国連管理、武器ビジネスの規制などである。これらの主張はいずれも、アメリカのそれと微妙な差異があり、特に核の国連管理は、ソ連崩壊後の唯一の大国として自国の核抑止力にこだわるアメリカの姿勢とかなりの開きが認められる。

また日本の貿易自由化の積極的推進に触れた部分では、その原著の所説の多くが抜粋されているものの、『「世界貿易機構」をつくる』が全面省略されている。ここでの主張の重点は「国際貿易ルールへの強制力を有する監視機能」である。これもアメリカのそれと微妙に食い違う。少なくとも現状では、アメリカは日米2国間交渉に焦点を合わせているからだ。さらに、対アジア外交に関する部分で、『雁行型発展の拡大』『日本外交5つの方針』『多国間外交の展開』の2節が切り捨てられている。そこでの中心的認識は「アジア各国発展の牽引車は日本」という点である。原著では、アメリカの技術・資金援助の功績も一応

評価しているが、アジア経済における日本の決定的リーダーシップは決してアメリカの歓迎するところではない。

5. 「切り捨て」の意味

小沢一郎の「日本改造計画」に関する「タイム」誌のBOOK-EXCERPTのこれまでの検討を通じて明らかになったのは、次のことである。EXCERPTは、小沢の認識の核心部分を極めて明瞭に浮き立たせたメッセージを伝える。しかしそれは、小沢の所説に対して国家主義的、権力主義的として日本国内で論争の対象となった具体的内容の紹介を避け、さらに日米間で微妙に見解の差のあるテーマも結果として「切り捨て」た所産といえよう。実は、本稿では触れていないが、引用された「節」中にも文章量でいえば膨大な「切り捨て」が行われている。それらを例示すれば、以上のことはさらに実証できるはずである。

そのような「切り捨て」の背後に編集者のどのような意識が存在したかは、この際問うてもあまり意味はない。それは、編集者の恣意に属するもので、抜粋それ自体の持つ言説の客観的性格とは直接関係しないからだ。その点でいえることは、抜粋とは本来、原典から多くを切り捨て、そぎ落とす作業なのである。その切り捨て、そぎ落とされる部分は、原典の文脈の主流ではなく、派生的議論にかかわるべきなのが、抜粋の一般性である。「日本改造計画」に関するタイム誌の抜粋も、この一般性の軌道から外れてはいない。

しかし、抜粋はやはり抜粋なのであって、その伝えるメッセージは、小沢のそれとは全く独立のものである。現に、小沢が日本国内向けに伝えたかったであろう「政治のリーダーシップ確立」と「そのための政治改革の前提となる小選挙区制」の主張は、特にその後者が派生的議論として、完全に切り捨てられている。

そうした一方で、切り捨ての効果は、日米

関係に視点の軸を据えた場合、見事なほど主張点を浮き彫りにしている。それは、国内世論に配慮した条件付き表現がそぎ落とされた分、むしろ「アメリカの論理」と思えるほどのものだ。このようなメッセージが、EXCERPTを掲載したタイム誌アジア版を通じて同地域の知識層に伝えられたのである。

注解

(注1) [TIME: ニュース英語を読む] (アルク社1994年5月23日)に掲載されたTIME社公表の1993年実績。

(注2) この「谷の深さ」について原著では、「1,200メートル、日本で最も高いビルの4倍」となっている。英訳版もそれをなぞっている。しかし、EXCERPTでは「1,700メートル、日本で最も高いビルの5倍」と修正されている。各種百科事典によると、EXCERPTの修正の方が正しいようだ。

(注3) この「節」の見出しは厳密にいうと、原著および英訳版と、EXCERPTとは異なる。原著は『湾岸戦争「負」の遺産』、英訳版は『THE LEGACY OF "DEFEAT" IN THE GULF WAR』であるのに対し、EXCERPTは『THE GULF WAR FIASCO』となっている。雑誌編集のスペースの関係で、表現を短縮したものと思われる。